

令和5年度 鳥取県日野郡江府町索道事業特別会計予算

議案第 27 号

令和 5 年度 鳥取県日野郡江府町索道事業特別会計予算

令和 5 年度 鳥取県日野郡江府町の索道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,999 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 索道管理費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 3 月 6 日 提 出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
90. 繰入金		21,999
	5. 繰入金	21,999
歳入	合計	21,999

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
10. 索道管理費		21,499
	10. 索道管理費	21,499
90. 予備費		500
	90. 予備費	500
歳 出 合 計		21,999

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
90. 繰入金	21,999	20,542	1,457
歳入合計	21,999	20,542	1,457

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10. 索道管理費	21,499	20,042	1,457	0	0	13,908	7,591
90. 予備費	500	500	0	0	0	500	0
歳出合計	21,999	20,542	1,457			14,408	7,591

## 2. 歳入

(款) 90. 繰入金

(項) 5. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 一般会計繰入金	21,999	20,542	1,457	5. 一般会計繰入金	21,999	一般会計繰入金 21,999
計	21,999	20,542	1,457			

### 3. 歳出

(款) 10. 索道管理費

(項) 10. 索道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. 索道管理	21,499	20,042	1,457			13,908	7,591	2. 給料	3,468	給料 3,468 会計年度任用職員（フルタイム） 給料
								3. 職員手当	1,639	職員手当等 1,639 会計年度任用職員期末手当 737 会計年度任用職員（フルタイム） 通勤手当 24 会計年度任用職員特殊勤務手当 300
								4. 共済費	1,063	共済費 1,063 共済組合負担金（会計年度任用職員） 1,052 共済組合互助会負担金（会計年度任用職員） 11
								8. 旅費	186	普通旅費 186 普通旅費 186
								10. 需用費	3,185	消耗品費 1,069 燃料費 671 光熱水費 12 修繕料 1,433
								11. 役務費	285	通信運搬費 76 手数料 11 保険料 198



## (款) 10. 索道管理費

## (項) 10. 索道管理費

(単位：千円)

								12. 委託料	1,146	委託料	1,146
								13. 使用料及び賃借料	2,671	使用料及び賃借料	2,671
										自動車借上料	1,447
										事務機等借上料	24
										土地使用料	1,200
								17. 備品購入費	7,721	備品購入費	7,721
										庁用備品購入費	7,721
								18. 負担金補助及び交付金	80	負担金補助及び交付金	80
										講習受講料	30
										中国索道協会負担金	50
								26. 公課費	55	公課費	55
										公課費	55
計	21,499	20,042	1,457			13,908	7,591				

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

1. 予備費	500	500	0			500				予備費	500
計	500	500	0			500					

## 給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等	-			-	-	0		0		
	議 員		-		-	-	0		0		
	そ の 他 の 特 別 職		-	-	-	-	0		0		
	計	0	0	0	-	-	0	0	0		
前 年 度	長 等	-			-	-	0		0		
	議 員		-		-	-	0		0		
	そ の 他 の 特 別 職		-	-	-	-	0		0		
	計	0	0	0	-	-	0	0	0		
比 較	長 等	-	0	0 (0.00)	-	-	0	0	0	0	
	議 員	0	-	0 (0.00)	-	-	-	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	-	-	-	-	-	0	0	0	
	計	0	0	0	-	-	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 ( )	0	3,668	1,639	5,307	1,063	6,370	
前年度	1 ( )	0	3,405	1,588	4,993	1,024	6,017	
比較	0 ( 0 )	0	263	51	314	39	353	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	737	578	0	24	0	0	0	0	300	0
	前 年 度	0	724	540	0	24	0	0	0	0	300	0	0
	比 較	0	13	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )	-		0	0		0	
前年度	( )	-		0	0		0	
比較	0 ( )	-	0	0	0	0	0	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)
	本年度												
	前年度												
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 ( )	0	3,668	1,639	5,307	1,063	6,370	
前年度	1 ( )	0	3,405	1,588	4,993	1,024	6,017	
比較	0 ( 0 )	0	263	51	314	39	353	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)
	本年度		0	737	578	0	24	0	0	0	0	300	0
前年度		0	724	540	0	24	0	0	0	0	300	0	0
比較		0	13	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細  
ア、イの合計

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	263	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	下記説明のとおり	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	263		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	51	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	下記説明のとおり	
		そ の 他 の 増 減 分	51		

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分			

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	263	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		昇給263	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	263		
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	51	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		その他51	
		そ の 他 の 増 減 分	51		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
令和5年4月1日 現在	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			
令和4年4月1日 現在	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			

イ 初任給 (令和5年4月1日 現在)

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900	
大 学 卒	175,300		185,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
令和5年4月1日 現在	1 級	0	0.0	1 級					
	2 級	0	0.0	2 級					
	3 級	0	0.0	3 級					
	4 級	0	0.0	4 級					
	5 級	0	0.0	5 級					
	6 級	0	0.0						
	計	0		計					
令和4年4月1日 現在	1 級	0	0.0	1 級					
	2 級	0	0.0	2 級					
	3 級	0	0.0	3 級					
	4 級	0	0.0	4 級					
	5 級	0	0.0	5 級					
	6 級	0	0.0						
	計	0		計					

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 行 政 職	主事、 保健師、 社会福祉士、 看護師、 管理栄養士、 保育士	主任、 主任保健師、 主任社会福祉士、 主任看護師、 主任管理栄養士、 主任保育士	主幹、 主幹保健師、 主幹社会福祉士、 主幹看護師、 主幹管理栄養士、 主幹保育士	課長補佐、 園長補佐、主査	課長、課長参事、 事務局長、会計管理者、 室長、参事、園長	総括課長、上席課長



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)				
		2 号 級 (人)				
		3 号 級 (人)				
		4 号 級 (人)				
比 率 ( B ) / ( A ) %						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)				
		2 号 級 (人)				
		3 号 級 (人)				
		4 号 級 (人)				
比 率 ( B ) / ( A ) %						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	-	-	-	-	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	-	-	-	-	-
支 給 率 (%)	-	-	-	-	-
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	-	-	-	-
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	-	-	-	-	-

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 種 別		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日 現在)	-	-	-	
代表的な特殊勤務 手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円。
通 勤 手 当	同 じ	